

大阪維新の会 吹田市議会 代表質問・個人質問

代表質問 斎藤 晃



職員会館の安全性・危機管理について

問 大地震で倒壊の恐れがあると診断された建物：職員会館であるが、被災した場合に倒壊損壊の場合はもちろん、余震に備えて周囲を保全する必要も憂慮される、そんな状況で市庁舎全体が復旧・復興活動の主体として重要な役割を担うことになり、「災害対応拠点」としての役割を果たせるとは考えられない。人命や安全そして災害時対応といった重大事に対して危機感を持ってこの職員会館問題に如何に対処するか？

答 この建物の建設時からの経緯の複雑さ、市有施設間での優先順位などから抜本的な解決策がとらないまま現在に至っている、関係部局と調整し可能な対策を積極的に実施したい。

答 市長：市有施設の耐震化は市民の安全を第一に計画的に取り組んでいる、職員会館については本庁舎全体の中長期ビジョンとあわせて検討が必要と認識している。

問 「安全はすべてに優先する」これを理解いただき然るべき対処を強く求めるものである。

大地震で倒壊の
恐れある建物
職員会館
(本庁舎敷地内)
築後42年
高さ24m



水道事業に「都市土木」の概念を

問 資源循環型社会の形成が求められる中での水環境のありかた、そして上水道下水道に加えて道路・公園といった都市土木全般の経営・コーディネートといった観点が必要かと考える。今後中長期的にどのようなビジョンを持ってこれら課題に取り組むか？

答 「都市計画マスターplan」に示す方針に即した取り組みを進める必要がある。都市土木全般の経営の課題について重要性は認識している、中長期的視点からの取り組みが必要である。

決算審査特別委員会 斎藤 晃



建築工事の入札制度を見直し工事費の削減に取り組め！

問 学校校舎の耐震補強工事26件全ての落札価格が予定価格の約90%であり予測可能な状況である。市外業者排除の運用も工事費削減の弊害であり、競争の原理が働いていないのではないか？

答 指摘の通りどうしても落札率が偏ってしまう現状である、課題として受け止め研究・検討を行う。

問 利用率が低く初期投資・減価償却費・管理費が重くのしかかる江坂公園駐輪場、南千里駅前西第1駐輪場、南千里駅前西第2駐輪場の単年度収支が各々約4千万円と莫大な赤字となっている。南千里第2は公有資産購入費の一括償却による本年度だけ特殊要因によるものか？

答 公有財産購入費は毎年同じ金額の支払いが発生する、収支額は毎年これだけの赤字が出るということである。

個人質問 榎内 智



教育の政治的中立性について

問 片山中学校の校門横のフェンスに「憲法を守ろう 吹教組片山中分会」と書かれた看板が設置されている。この憲法を守ろうという言葉は、憲法という法を遵守しようと呼びかけているとは考えられず、当然、憲法改正を行わない「護憲」を伝えるメッセージである。憲法改正は大きな政治テーマであり、その賛否は世論を二分している。そのような中、一方の主張を推奨する看板が、子供が毎日通う学校、公教育の現場に掲げられているのはふさわしくないのではないか。

答 このような看板は、市民からの誤解を招き、教育の中立性を搖がしかねないものであることから、早急に撤去するよう指導いたしました。

問 この看板はどのような許可に基づいて設置されたのか。

答 現任の校長は、指摘するまで設置を認識しておらず、許可なしに設置されたものであり、設置された時期は確認できません。

問 教育現場においては中立性が必要です。18歳選挙権が導入される今後、学校現場における政治教育は大変重要です。労働組合の政治的主張、そしてこれが放置されてきた労使関係にも留意し、中立的なあるべき教育について検討するよう教育委員会に求める。



個人質問 松谷 晴彦



北千里駅周辺活性化ビジョン(案)と千里北地区センターの再整備について

問 「地区センターのあり方」の項目の中で「民間活力の利活用を含めた公共サービス提供のあり方について検討」とあるが、どのような方法か。

答 公共施設のハードやソフト面において、従来の手法だけでなく、民間のアイディアを活かして商業施設との相乗効果で地区センターが活性化するよう新しいサービスのあり方を検討することが必要と考えている。

問 エリアマネジメント組織の構成員が「地区センター内の地権者、入居テナント、活動団体等」となっているが、別項で述べている「市民・事業者・行政が力を合わせ…」という言葉はどこへ行ったのか。

答 組織の構成員については、行政を含む地権者やテナント、市民団体を想定している。よって、市民・事業者・行政が力を合わせてまちづくりを行っていくものと乖離していないと考えている。



その他11項目について質問をしていますが、すべて、あまり具体的な答弁ではないため、今後さらに策定案の中身について吟味していきます。

個人質問 井口 直美



糖尿病を含む生活習慣病予防にスマホを利用せよ！

問 吹田市では、糖尿病の有所見者が男女とも国より高いデーターが出ている。合併症を引き起こし人口透析に至ると医療費はどのくらいになるのか？

答 1人あたり年間600万円かかり、国民健康保険の被保険者全体で約14億4千万の換算となる。

問 医療費を抑えるためにも、健康に暮らしていくためにも生活習慣病予防が必要である。ある自治体では、栄養士・保健士とタイアップをして糖尿病患者にスマホで食事メニューを配信し、運動の管理をしている所もある。吹田市でもスマホを上手に使って健康・医療のまちづくりに役立ててはどうか？

答 本市では現在スマホを利用していないが、今後先進都市の事例も踏まえて研究していく。



公民館について

問 公民館は午後10時まで利用できるが、夜間は公民館職員が不在であり事故が起つた場合心配である、夜間に事故が起つた場合の責任はどこか？

答 夜間の責任は、教育委員会が負う。夜間の職員不足は、認識している、今後人員の配置の検討をしていきたい。

問 公民館長は名誉職になっていないか？

答 公民館長の在館日数、時間はさまざまであるが、地域住民の意向に反映した運営がなされるよう努めている。

個人質問 橋本 潤



教育環境整備に注力せよ！

問 グローバル社会において、吹田の子供たちが将来世界で活躍できる力をつける環境整備の推進が必要である。

答 大学や民間企業と連携し子供たちが英語だけで過ごしながらコミュニケーションを行う体験活動の場を提供するなど施している。こうした環境整備を含め、教育に関するさまざまな課題につきましては、総合教育会議において教育委員と市長が議論の見込みである。

インターナショナルスクールへの通学

問 インターナショナルスクールなどに通学している児童の保護者の多くは憲法第26条の2項に反していることを認識していないであろう。日本人として、小学生のときに身につけるべき学びの部分的な欠落や、アイデンティティーを培う適切な機会の喪失、遵法精神への悪影響等、さまざまな問題が懸念されるが見解を問う。加えて本件につきましては発展的な解決をお願いします。

答 いずれにせよ、本市だけで起こっている個別の問題ではないため、近隣他市の状況や国の動向などを把握してまいりたいと考えている。

